

地域林政対談

イン 宮崎北部

林業の成長産業化の実現に向けて林業を着実に発展させ、地域における雇用の場の創出と所得水準の向上をもたらす産業へと転換することが極めて重要な課題となっています。

このような中で、地域の森林・林業行政を牽引されている市町村長及び県関係者と九州森林管理局の林業関係機関が、各々の地域で実際に直面している具体的な課題について、同じ視点に立って今後の地域林業政策を展開していくことを目指して、情報交換や意見交換を行う懇談の場として「地域林政対談」を実施しています。

第十弾は、五ヶ瀬町の原田俊平町長、宮崎信雄副町長にご参加いただき、地域林政の今後の展開や森林・林業の可能性などについて、意見交換を行いました。



九州中央山地のブナ林



キレンゲショウマ

スキー場も含めた冷涼な夏場の利用が課題である

〔五ヶ瀬町長〕

災害関係、安全安心に向けた治山事業の取組というところで、ヘリで航空実播工を実施ただき非常に安心している。平成28

年熊本地震において震度5を観測し、教職員住宅が損傷したり、国道の土砂崩れ等が多数発生するなどの被害が発生した。その後、6月の梅雨前線で豪雨があり、土石流の発生に伴う河川災害が出た。川が立木でせき止められて氾濫し、一時的に8集落が孤立した。集会施設が被災し、災害時の新たな集会施設の設置を検討しているところ。このように昨年は災害が非常に多く発生し、現在、土木、林務、農地も一生懸命、復旧工事を進めているところである。

スキー場について、国有林を活用して、平成2年に開業し、当時は九州でも数少ないスキー場ということで、町直営で4年程度はかなり好調であったが、平成8年に九重スキー場がオープンした後は利用者が減少し、その後、平成16年に台風災害で1年閉鎖したことなどが原因でさらに減少し、それ以来、非常に厳しい状況が続いている。スキー場はレジャー産業であり、雲海酒造に平成10年から平成16年まで参画してもらい経営見直しを行い、その後、引き続き第3セクターの株式会社五ヶ瀬ハイランドがスキー場を経営している。スキー場は12月から3月までしかオープンできないが、それだけでは経営が成り立たないので、宿泊施設である森の温泉木小屋も一緒に指定管理者として管理運営している。昨年、一昨年在が震災、雪不足により経営が悪化。

再度、経営見直しを行っているところである。

五ヶ瀬は夏場が涼しく、九州の軽井沢として、学生や企業社会人の合宿所などの夏場利用を進めていきたいと考えている。現在、年間約8千人が町内の陸上トラックを使用している。以前は全国の大手企業の合宿を誘致した時もあったが、距離的な問題もあり、現在は肥後銀行など九州内の企業の利用が中心である。平成9年以降、夏場はスキー場を閉鎖しているが、夏場の利用として、高地トレーニングに使えないかと考えている。



原田俊平 五ヶ瀬町長

● 森林レクリエーション地域の整備

現在、世界の観光需要を取り込み、地域の振興につなげていこうという観光立国の推進に政府全体で取り組んでいます。その中で、森林・林業分野においては、森林資源を活かした観光資源の創出に取り組んでいます。



五ヶ瀬町長 全国森林レクリエーション協会の理事に就任したことで、森林利用に関する情報が得やすくなり非常に参考になっている。今回、向坂山野外スポーツ林、五ヶ瀬ハイランドスキー場が日本美しの森お薦め国有林に選定されたという事で感謝している。近年は大学の留学生や農泊で来る東南アジアの利用者が非常に多く、外国語表記が非常に重要になってきているため、是非、看板などの整備をしたい。

また、遊歩道の景観が良いため、魅力の再発見ということで、遊歩道の整備をレクリエーションの森の事業として進めてもらいたい。

五ヶ瀬町では、毎年トレイルランを開催しており、参加者が徐々に増加しているところである。また、町内はスポーツ関連施設が充実しており、陸上の合宿なども行われていることから、高地トレーニングの場やヘルスツーリズムとして夏場の利用者確保につなげたいと考えている。まだ、構想段階であるが、向坂山国有林内に設置しているシカ柵の周囲に管理道があり、これをトレイルランに活用できないかと考えている。夏に夜の星空を見るのも幻想的である。

宮崎北部森林管理署長 現在、向坂山野外スポーツ林のレク森は115ヘクタールあるが、スキー場として利用されているのは11ヘクタールのみである。残りの地域で何ができるか考えたい。レク森協議会で合意形成を図りながら進めていきたい。

局長 トレイルランのコース設定などについてはレク森事業として、対応を検討したい。また、レク森事業だけでなく、農泊の事業としても考えることができるかもしれない。今後、町の具体的な提案を踏まえて検討したい。

力・太陽光などの再生可能エネルギーを導入することはできないのか。

町長 風力発電ができないかという案も以前あったが、九州電力の買い取り基準の高いハードルがあり断念した。



五ヶ瀬ハイランドスキー場

● 猟友会のみならず林業事業者とも連携したシカ対策を

現在、九州全体的にシカ被害が拡大している状況です。市町村、県、国有林など、関係者が一丸となって対策に取り組むことが重要です。

局長 下層植生があるうちに防護柵を設置し、植生を保護することが非常に重要である。

署長 五ヶ瀬町では、猟友会の人手が足りず、国有林まで手が回っていない状況である。このため、林業事業者と協定を締結してシカ捕獲に取り組みたいと考えている。

町長 シカ対策については、1頭あたり1万円を支給しているところであるが、猟友会の人も高齢化、減少しており鳥獣被害対策として進めるに当たり課題になっている。宮崎県ではライフルによる捕獲を行うことができない。棚田のシカ柵は景観を壊す。見栄えが悪いのが気になる。

局長 今後、町と署でシカ捕獲協定を締結し、くくり罠を中心とした罠捕獲を推進していきたい。



獣害防止フェンス

● どこで持続的な林業をやるのか森林づくりの計画が必要

現在、九州の人工林の多くが伐採時期を迎えています。伐採時期を迎えるということは、伐採後の再造林が必要な箇所も増加しているということと、持続的な林業経営を実現していくためには、この再造林に要する経費の縮減を図ることが重要となってきています。

町長 五ヶ瀬町内では、平成28年度は、皆伐104ヘクタール、間伐24ヘクタールが実施されている。そのうち再造林を行っているのは75ヘクタールで、約7割程度である。下刈りや再造林には上乘せ補助を出している。また、再造林の際にかかる柵の設置等のシカ対策の費用が高く困っている。皆伐している箇所も多くは民有林で、伐採を行う際に、森林組合が小規模所有者に対し働きかけて大面積で皆伐を行っている。最近は、人家の裏山まで皆伐しているところもあり心配している。町には林業技術者がいないので、国からも技術的な支援をしてほしい。

局長 熊本県の人吉市に試験地を設定して、大苗ツリーシェルター、パッチディフェンス等の実証試験を進めている。そこでは、下刈り等の作業の省力化もできないかと考えている。

支庁長 以前から疑問に感じていたが、再造林の際にはまたスギを植えるのか。

局長 人吉の試験地ではコウヨウザンや、チャンチンモドキ等の成長試験もしている。

署長 コウヨウザンはスギよりもヤング率が高く、合板等にも使える。

局長 どこでも林業ができるわけではない。傾斜が急なところは長伐期大径材を指向するなど、どこで持続的な林業をやるか、森林づくりの計画を立てることが必要である。戦後のはげ山に戻らないようにしなければならない。

町長 皆伐の増加により、災害のリスクが増えないかと心配しており、森林組合と連携して対策ができないかと考えている。また、建設関係者と話をする機会があったが、彼らは大きな重機を所有しているため、災害時の対応も含め、林業と連携することはできないかと考えている。

局長 今後、署のフォレストスターが県と連携して、五ヶ瀬町の森づくりの支援を考えていきたい。

地域林政対談 イン 宮崎北部
平成29年5月25日(木)15:00~17:00
フォレストピア森林交流館

出席者(敬称略)

○ 五ヶ瀬町

原田 俊平	町長
宮崎 信雄	副町長
岡田 昭治	企画課長
齊家 晃	農林課長

○宮崎県 西臼杵支庁

川添 哲郎	支庁長
池田 孝行	林務課長

○ 林野庁九州森林管理局

池田 直弥	九州森林管理局長
工藤 孝	宮崎北部森林管理署長
勝沼 太志	九州森林管理局企画調整課長

